



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディア工房
コード番号 3815 URL <http://www.mkb.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 酒井 康弘

TEL 03-5549-1804
平成27年11月26日

定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	2,427	△2.2	268	△58.5	216	△65.8	86	△73.7
26年8月期	2,482	1.5	645	△6.3	633	△8.2	327	△17.8

(注) 包括利益 27年8月期 83百万円 (△74.6%) 26年8月期 327百万円 (△17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	8.08	8.00	4.3	6.3	11.0
26年8月期	31.14	30.55	17.0	18.0	26.0

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 △33百万円 26年8月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	3,425	2,038	58.8	188.28
26年8月期	3,662	2,070	56.2	193.32

(参考) 自己資本 27年8月期 2,014百万円 26年8月期 2,059百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	185	△277	△180	1,890
26年8月期	520	△61	△60	2,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	24.50	24.50	130	39.8	6.6
27年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	106	124.1	5.3
28年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

1. 発行済株式数については、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成26年8月期の配当の状況につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 平成28年8月期の配当予想につきましては、当社では配当性向25%～35%を基準としているものの、新規事業の動向における不確定要素が非常に多いため、本決算発表時における配当予想を見送ることとしております。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,800	15.4	400	49.3	400	85.2	230	167.4

(注) 平成28年8月期の連結業績予想に関しましては、古い事業は底堅く推移すると見られるものの、ゲーム事業及び新規事業(〇2〇事業)に関しましては、事業展開に伴う費用、売上時期等が確定的ではないため、現時点においては底堅く予測を立てております。上記の事業進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社ブルークエスト 株式会社ギフトカムジャパン、除外 2社 (社名) 株式会社MKアソシエイツ 株式会社MKコミュニケーションズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	11,300,000 株	26年8月期	11,300,000 株
② 期末自己株式数	27年8月期	602,876 株	26年8月期	648,876 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	10,662,118 株	26年8月期	10,513,832 株

(注)発行済株式数については、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	2,337	△3.9	392	△45.7	378	△47.6	28	△93.1
26年8月期	2,432	0.8	723	0.3	722	△0.1	416	0.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	2.71	2.68		
26年8月期	39.66	38.89		

(注)1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年8月期	3,531	2,143			60.1	198.32		
26年8月期	3,808	2,221			58.0	201.29		

(参考)自己資本 27年8月期 2,121百万円 26年8月期 2,209百万円

(注)1株当たり純資産については、平成27年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載される業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用に当たっての注意事項等に関しては、添付資料「1・経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年11月6日(金)に証券アナリスト、機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	30
(ストック・オプション等関係)	33
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
6. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融・財政政策等の推進に加え、円安傾向が持続する為替動向や原油価格の下落により、企業収益及び雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかながらも回復傾向にあります。一方で、消費税増税以降の消費者心理の悪化、消費者物価の上昇及び実質可処分所得のマイナス基調継続による個人消費の長期的低迷や、新興国経済の成長率の鈍化、欧州におけるシリア難民問題等の海外情勢は、景気を下押しするリスクとして存在しております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、2014年度(2014年4月～2015年3月)国内携帯電話端末の出荷台数は3,788万台(前年比3.9%減)であり、うちスマートフォンの出荷台数は2,748万台(出荷台数比率72.5%、前年度比7.2%減)と、スマートフォンの普及に伴い出荷台数自体は減少したものの、スマートフォンの出荷台数比率は依然として高く(注1)、今後、中国・インド・インドネシア・中東などの新興国が市場の牽引役になることが予想されております(注2)。一方で、フィーチャーフォンの出荷台数は1,040万台(前年比6.0%増)と根強い支持を集めていることから、フィーチャーフォンサービスの維持に努めつつも、配信網やコンテンツジャンルの拡大などスマートフォン対応を強化していくことが重要な経営課題となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、総合デジタルコンテンツ企業として積極的な世界展開を図るべく、当期を第二の創業期と位置づけ、ゲーム事業を始めとした様々な新規事業への先行投資を積極的に行って参りました。主力事業である占い事業において名実ともにNo.1企業を目指すとともに、世界規模で市場拡大し続けるゲーム事業、新たなトレンドとなる分野を開拓するO2O事業など、第二、第三の収益の柱となる新規事業の育成を行うことで業容の更なる拡大を図り、また、既存事業の再編を推し進めるなどし、来期以降の収益拡大に必要な事業・組織の基盤を築いて参りました。

主力事業である占い事業においては、「占いロジック」「配信数」「配信地域」「提携プラットフォーム」「収益率」「知名度」の6つの項目を重視し、人気監修者の獲得とそれに伴う独自性溢れるコンテンツを制作するため、スマートフォン/フィーチャーフォン/PC向け占いコンテンツの営業力・企画力の強化を行って参りました。また、昨今、サービスが拡大している「電話占いサービス」におきましても、競合サイトを事業譲渡により取得するなど、集客力の強化・会員数の増加に注力しております。当事業年度におきましては、前事業年度ほどのヒットコンテンツには恵まれなかったものの、既存コンテンツが順調な推移を見せました。ゲーム事業におきましては、「斬新なメイドインジャパンゲームを世界の男女にお楽しみいただくために、多言語対応・マルチプラットフォーム配信・世界同時展開を行う」ことをコンセプトに、平成27年1月には自社ゲームブランド「OBOKAID'EM」の立ち上げ、同年4月には第1弾パートナーゲーム「BOOST BEAST(共同開発元:株式会社アーゼスト)」の多言語対応・マルチプラットフォーム配信・世界約140カ国以上への同時配信に成功致しました。また、業務提携により配信元を移管したAppStore/GooglePlayStore向け第2弾ゲーム「みどりのほし(共同開発元:株式会社PUMO)」では、国内外で150万ダウンロード以上を達成し(平成27年8月31日現在)、アプリ内課金・広告収益モデルの収益基盤を整えました。また、上記2タイトルに加え、内製・パートナーゲームなどを「ワールドワイド」のコンセプトのもと、平成27年内に3本以上リリースすることを目指し邁進しております。「OBOKAID'EM」では、国内最後発のゲームブランドだからこそ、既存成功モデルに追従することは敢えてせず、「グローバル」「アプリ内課金・広告におけるハイブリッド収益モデル」のタイトルを数多く配信していくことを軸に、各国における最適なマーケティングを行い、収益の積上げを図って参ります。ソリューション事業におきましては、従来より上記「電話占いサービス」のシステム受託等を行って参りましたが、AR技術を用いた受託販売ビジネスを新規にスタートさせており、提携企業との交渉結果は良好に推移しております。O2O事業では、顧客ニーズの把握・自社集客メディアの育成の一環として、平成27年6月の女性向け情報サイト「omotano(オモタノ)」の立ち上げや、同年6月のファッションレンタルサービス「Licie(サービス提携元:株式会社ガールズスタイリング)」との業務提携など、昨今の情報化社会の中で、多様化する嗜好に柔軟に対応した商品・サービスの提供を行って参りました。

以上の結果、戦略的な新規事業の取り組みとその本格展開に伴う先行コストが増加したことに伴い、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,427百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益268百万円(前年同期比58.5%減)、経常利益216百万円(前年同期比65.8%減)、当期純利益86百万円(前年同期比73.7%減)となりました。

(注1) MM総研の調査によっております。

(注2) Business Insiderの市場予測によっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「ブランド事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。これは、従来のブランド事業とO2Oビジネスを融合し、オムニチャネル展開を加速させていく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。

① コンテンツ事業

当事業年度のコンテンツ事業につきましては、モバイル/PC向け占いコンテンツ等の企画・制作・配信等を行う占いコンテンツ事業、自社ゲームブランド「OBOKAID'EM」の企画・制作・配信等を行うゲーム事業、AR技術等を用いたコンテンツ・サービスの受託販売ビジネス等を行うソリューション事業を中心に展開して参りました。

占いコンテンツ事業においては、人気監修者獲得に向け営業力を強化し、コアコンピタンスを存分に発揮した独自性溢れるコンテンツの企画に注力しており、名実ともに占いNo.1企業を目指しております。

フィーチャーフォン向けコンテンツにつきましては、新規占いコンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトへ継続的に投入して参りました。フィーチャーフォン向け占いコンテンツは根強い人気があるため、引き続き、良質なコンテンツの企画・制作を行うことで、ユーザーの流出を防いで参ります。一方、スマートフォン向け占いコンテンツにつきましては、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに占いコンテンツを積極的に提供するとともに、AppStore/GooglePlayStoreへのフリーミアムモデルのネイティブアプリを継続的に投入し、LINE株式会社の運営する「LINE(登録ユーザー数が平成26年10月時点で世界5億6千万人を誇るコミュニケーションプラットフォーム)」との連携アプリである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、GREE株式会社の運営する「GREE」内サービスである「GREE占い」へ占いロジック及びデータの提供、世界で1億人以上が利用するニュースキュレーションアプリ「Flipboard」や国内人気ニュースキュレーションアプリ「Gunosy」への占いロジック及びデータの提供等を行うなど、配信プラットフォームの拡大を図って参りました。また、スマートフォン保有率の高い若年層ユーザー向けにAppStore・GooglePlayへ占いロジックを用いたエンターテインメント系コンテンツの配信を行うなど、コンテンツジャンルの拡充に注力して参りました。

PC向け占いコンテンツにつきましては、市場が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めたことで底堅く推移しました。占い事業においては、当事業年度は、前事業年度ほどのヒットコンテンツには恵まれなかったものの、既存コンテンツが順調な推移を見せました。

ゲーム事業につきましては、「斬新なメイドインジャパングームを世界の男女にお楽しみいただくために、多言語対応・マルチプラットフォーム配信・世界同時展開を行う」ことをコンセプトに、平成27年1月に自社独自ゲームブランド「OBOKAID'EM」を立ち上げ、同年4月に第1弾タイトル「BOOST BEAST(共同開発元:株式会社アーズスト)」の多言語対応・マルチプラットフォーム展開・世界約140カ国への同時配信に成功しました。「BOOST BEAST」は、AppStore/GooglePlayStoreにおいて全世界でおすすめゲームとして取上げられ、ノンプロモーション下でも50万ダウンロードを達成し、各国ユーザーのゲームアプリに対しての嗜好を調査しております。更に、同月に業務提携により配信元を移管した第2弾タイトル「みどりのほし(共同開発元:株式会社PUMO)」では、同年6月からGooglePlayStoreへの提供をスタートさせており、当事業年度末日において、そのダウンロード数は150万ダウンロードを突破しました。世界配信体制の基盤構築のため先行投資が大きくなったものの、アプリ内課金・広告におけるハイブリッド収益モデルによるゲームコンテンツを、上記2タイトルに加え、平成27年内に追加で3本以上リリースすることを目指しながら、今期のブランディングフェーズから来期のマネタイズフェーズへの移行準備を行っております。

ソリューション事業におきましては、当社のコンテンツ制作ノウハウを活かし、様々なイベントで用いられるAR技術を導入したコンテンツ・サービスの受託制作、並びに電話占いシステムの受託構築等を行っております。関連技術を保有する提携先企業との連携を深め、拡販体制が整ったことにより、ビジネスを加速させ、収益化を図って参ります。

以上の結果、前期と比べて大きなヒットコンテンツが不在であったことや、既存事業の広告宣伝費用の増加や戦略的な事業推進、特に新規事業の取り組み及びその本格展開にかかる先行投資が増加したことに伴い、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,427百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益268百万円(前年同期比58.5%減)、経常利益216百万円(前年同期比65.8%減)、当期純利益86百万円(前年同期比73.7%減)となりました。

② O2O事業

O2O事業につきましては、市場の更なる拡大が見込まれる分野において、自社サービスのシナジー効果を見極め、様々な事業を展開しております。平成27年6月には自社サービスへの送客を目的とした20代、30代向け情報サイト「omotano(オモタノ)」をリリースしました。「omotano」は国内人気ニュースキュレーションアプリ「スマートニュース」に記事内容が取り上げられるなど、順調な滑り出しとなっております。また、株式会社ガールズスタイリングとの業務提携のもと、現代の女性の趣味・嗜好の多様化に対応した新しいアパレルの形であるファッションレンタルサービスに参入致しました。当期においては、新たな分野への挑戦はもちろん、既存事業で培ったノウハウを活かした事業の推進を意識し、今後の展開を見据えた体制の構築に力を注いで参りました。O2O事業に関しましては引き続き、立ち上げコストを抑えた新規サービスを企画・立案し、様々なジャンルへの挑戦と再編を繰り返していくことで、新しいビジネスの形を模索、形成して参ります。

以上の結果、当連結会計年度における〇2〇事業の売上高は6百万円(前年同期は12百万円)となり、営業損失は84百万円(前年同期は営業損失68百万円)となりました。

③ その他

当社の主力事業である占いコンテンツとの相乗効果を見込み、主に電話占いサービスを展開しております。昨今においては、国内の競争環境が激化しておりますが、当社におきましても、総会員数とアナログ対応からのシステム化等親和性が図れることから自社サービス「Lierre〜リエル〜」に、「ラフィネ」「マドンナ」を事業譲渡により取得し、電話占いサイトの集客力の強化・会員数の増加施策を積極的に講じており、収益化に向け邁進しております。当事業年度におきましては、電話占いサービスは順調に売上を伸ばし、当事業年度第4四半期においては損益分岐点を越える伸びを見せました。来期においては安定的な売上への貢献を予測しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は67百万円(前年同期は22百万円)となり、営業損失は39百万円(前年同期は営業損失39百万円)となりました。

(今後の見通し)

コンテンツ事業におきましては、当社グループの収益の柱となっている携帯電話向けコンテンツにおいて、利用者獲得のために新規コンテンツを継続的に企画・制作していくと同時に、フューチャーフォンユーザーへのコンテンツ提供の継続および、市場の変化に伴うスマートフォンへの移行対応に積極的に取り組み、各移動体通信事業者やプラットフォーム提供事業者との関係性を深め配信網の拡大に努めるとともに、今後も更なる市場の拡大が見込まれるゲームを主軸としたエンターテインメント系コンテンツの企画・制作に注力し、コンテンツジャンルの拡大に努めていく考えであります。一方、PC向けコンテンツにおいては、ブルーオーシャンへと変わりつつある市場で、一層のプレゼンスを高め、売上基盤を確保していくことを重視しております。また、コンテンツ事業に関しては、特に世界展開を意識しており、その市場基盤が世界的に整っているゲーム事業にあわせ、占いコンテンツの世界発信を来期より進めて参ります。

これら当社事業の主軸であるコンテンツ事業の積極的な展開に加え、収益基盤の拡充に繋がる新規事業分野への幅広い進出を行い、安定性と挑戦性をバランスよく保つ経営を行う考えであります。

各事業別の見通しは以下のとおりであります。

■コンテンツ事業

来期コンテンツ事業は、2軸である占い事業・ゲーム事業の世界展開を推し進め、多様かつ潜在的なユーザーのニーズに柔軟に対応した各種コンテンツを提供し、収益基盤の拡充および世界的な認知度の向上を目指して参ります。

① 占い事業

すでに世界的に安定的市場を持つゲーム事業の拡大と共に、占い事業の世界展開を予定しており、当事業年度においてはその一端として、海外法人であるMK B コリア(現名称:メディア工房코리아)に対し増資を行っております。当該会社においては、上場を視野に置いた事業展開を行い、韓国国内における知名度を獲得すると共に、更なる巨大市場である中国への進出を図って参ります。これらの国々は同じアジア圏内においても占い分野に親しみが深く、当社がこれまでに培ってきた様々なノウハウを生かすことができる土壤のほか、新たなナレッジの蓄積による既存コンテンツの改良・新規コンテンツの創出を可能にすると考えられます。

また、携帯電話ユーザーの端末利用状況がフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行に伴い大きく変遷していることから、引き続き、iOS端末向けAppStoreやAndroid端末向けGooglePlayにて新感覚占いネイティブアプリを継続的に配信して参ります。携帯電話向けコンテンツにつきましては、新規監修者の開拓を行い、毎月良質な新規コンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトに1~2本投入すると同時に、新規及び既存コンテンツを各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに配信をして参ります。なお、PC向けコンテンツにつきましては、毎月新規コンテンツを投入し、既存コンテンツの整理・リニューアルにより更なるシェア及び収益の拡大を図って参ります。

② ゲーム事業

当事業年度に引き続き、最後発ならではの既存セオリーの枠にとらわれない事業展開を目指してまいります。現在制作を行っているタイトル3本(平成27年内のリリースを予定)ゲーム事業においては、現在、海外有力企業との制作及びパブリッシングの協業を進めております。これにより、現地市場環境への迅速な対応、海外進出における多角的戦略の立案が容易になると考えております。また、収益面に関しては、これまではAppStore、GooglePlayの出現によるここ数年間におけるブラウザからネイティブへの環境変化に対応し、従来のゲーム内課金のみへの依存から、ゲーム内課金と広告収入の併用を進めてまいりましたが、今後はさらに広告収入の形態の多様化を行い、コンテンツそのものの収益力を加速させることで更なる収益の獲得を図ってまいります。

■O2O事業

初期投資を抑えつつ様々な分野へ進出し、収益化に向けた展開を目指して参ります。来期に関しましては、引き続きジャンルにとらわれない新規事業の展開を行うとともに、当事業年度に行われた新規事業の将来性等を綿密に精査し、長期的な成長性を十分に勘案した上で展開事業の絞込みを行い、安定的な収益基盤の構築を行って参ります。

■その他

スマートフォンへのユーザー移行の加速に伴い、スマートフォン向け新規事業を順次展開して参ります。スマートフォン向けコンテンツでは従来型の月額課金モデルから従量課金モデルへと課金システムが移行していることから、従量課金モデルの電話占いサービス「Lierre〜リエル〜」の運用を強化して参ります。また、最先端の画像マッチング技術を導入することでスマートフォンの機能を存分に活用した事業を本格化させて参ります。来期においては、コンテンツ事業内の占い事業との統合・セグメントの変更も視野に入れ、最も効率的な事業展開を目指して参ります。

電話占いにおいては、占い師と会員をシステムにより結びつけ、占い師が電話によって相談を受けるサービスを行っております。来期も引き続き、占いコンテンツの企画・制作により築き上げてきた国内外の占い師とのネットワークを存分に活用し、提携占い師の拡充、効果的なプロモーションによる顧客化を図ることで従量課金型収益の拡大に努めて参ります。また、近年ではユーザーの占いに對するニーズに変化が見取られることから、既存の手法のみならず、新たなニーズに柔軟に対応して参ります。そのためにも、現在提携する占い師及び、新規提携占い師との良好かつ健全な関係性の構築・強化に注力して参ります。

なお、平成28年8月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,800百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を予測しております。来期においては、主力事業である占い事業はもちろん、世界規模の事業展開を目指し、ゲーム事業や平成27年8月期から手がけている新規事業等の更なる推進に努めるとともに、特にゲーム事業に関しましては、当事業年度において手がけてきた世界展開への布石を十分に生かしつつ、新たな可能性に対しても積極的な姿勢で挑む所存でございます。そのため、占い事業は底堅く推移すると見られるものの、ゲーム事業及び新規事業(O2O事業)に関しましては、事業展開に伴う費用、売上時期等が確定的ではないため、現時点においては底堅く予測を立てております。上記の事業進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

(注) 本記載内容につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。今後の展開には様々な不確定要素が内在しており、実際の進捗はこれらと異なる場合がありますので、本記載内容を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられますようお願い致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して236百万円減少し、3,425百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少229百万円、のれんの増加76百万円、売掛金の減少61百万円によるものであります。

資産の内訳は、流動資産2,532百万円、有形固定資産311百万円、無形固定資産243百万円、投資その他の資産338百万円となっており、流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,890百万円、売掛金461百万円、固定資産の主な内訳は、土地209百万円、敷金・保証金98百万円となっております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して204百万円減少し、1,387百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少53百万円及び未払法人税等156百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は、流動負債868百万円、固定負債518百万円となっており、流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金659百万円、未払費用122百万円、固定負債の内訳は全額が長期借入金の518百万円となっております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して32百万円減少し、2,038百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少73百万円、為替換算調整勘定の増加15百万円、新株予約権の増加11百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して229百万円減少し、1,890百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、185百万円(前連結会計年度は520百万円増加)となりました。

主な増減要因は売上債権73百万円の減少、税金等調整前当期純利益76百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金の額は、277百万円(前連結会計年度は61百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出171百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、180百万円(前連結会計年度は60百万円減少)となりました。

主な増減の要因は、長期借入金の借入による収入800百万円、長期借入金の返済による支出862百万円、配当金の支払128百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率(%)	54.0	53.5	56.2	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	89.4	207.0	170.4	186.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	257.5	338.5	237.2	633.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.3	42.4	48.0	17.3

(注) 1. 上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 株式時価総額は、期末株価数値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。配当につきましては、配当性向25%～35%を指標として、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案して実施していく方針であります。当期に関しましては、前年に比べて売上高の伸びは見られないものの、来期における事業並びに収益の躍進に対して見通しが明るいこと及び、ご支援くださる株主の皆様への安定配当を重要視し、平成27年8月31日の株主に対し、平成27年11月25日開催予定の第18回定時株主総会にて、1株当たり10.00円の配当実施を付議させていただく予定であります。その場合における連結ベースの配当性向は124.1%となっております。

また、次期の配当につきましては、基本的に配当性向25%～35%を目処とした事業経営を行ってまいりますが、新規事業の動向における不確定要素が非常に多いため、本決算発表時における配当予想を見送ることとしております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した際の対応に努力する所存でございますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業または当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。現時点で、重要ではないと考えているリスクや認識していないリスクが当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性もありますのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年8月31日)現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

① 当社グループの事業内容について

i. 当社グループが提供している占いコンテンツの趣味嗜好について

当社グループが提供している占いコンテンツは、日常生活における消費財を取り扱うビジネスとは異なり、個人の趣味嗜好に訴求するものであると考えられます。個人の趣味嗜好は多種多様で変化が早く、人気があるものでも短期間で飽きられるという特徴もあります。そのため当社グループでは、占いの種類を充実させ、多彩なメニューの提供に努めると同時に、リニューアルについても積極的に行っております。このように個人の趣味嗜好に合ったコンテンツを数多く提供し続けることが当社グループの成長には必要ですが、個人の趣味嗜好に訴求できるコンテンツを提供し続けることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、趣味嗜好の影響が大きいマーケットであるため、事前の予測と相違した未確定の要素が発生することも多く、制作活動に大きな費用を投じたからといって大きな売上高を獲得できるとは限りません。将来的に当社グループが大きな制作活動費を投じるようなコンテンツの制作を行う場合には、そのコンテンツの販売状況が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 占い師との関係について

当社グループは、占い師に占いコンテンツの監修を委託しております。占術を駆使して導き出される鑑定結果の解釈は、占い師それぞれに解釈の独自性を有していることから、当社グループのコンテンツ制作過程で監修を行う占い師の特性は、コンテンツ制作において重要な要素のひとつとなっており、その対価としてコンテンツの売上高の一定割合をロイヤリティとして占い師に支払っております。また、著名な占い師が監修するコンテンツは、ユーザーへの訴求力といった点で優位性を有していると考えられることから、販売面においても当該占い師の位置付けは重要なものとなっております。このような点で、コンテンツの監修を依頼している占い師の人气が低下した場合やイメージダウンに繋がる事が起きた場合には、監修するコンテンツの売上高に悪影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、これまで数名の著名な占い師へ相当程度のコンテンツの監修を依頼してきましたが、様々な占い師の監修によるコンテンツのラインナップ拡充策が当社グループのコンテンツ事業の成長には必須であるとの認識のもと、監修の依頼先である占い師数の拡充に注力しております。今後も監修の依頼先である占い師とは安定的な関係の維持・向上に努める方針であります。しかし、当該占い師と当社グループとの間の契約継続が困難になったり、あるいは占い師との新たな契約締結ができなかった場合や、または占い師との支払ロイヤリティに関する契約内容に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

iii. コンテンツ制作にかかる人材について

当社グループは、コンテンツの制作活動において、表現の方法や創作力など個人の才能に依存する部分も大きく、人材が大きな役割を占めるものと考えております。このような認識のもと、当社グループは設立以来、業容の拡大に合わせて積極的に人材の採用活動を行ってきております。また、コンテンツの制作においては、社内で一貫して制作できる体制を構築してきたため、外部に制作委託する割合が低くなっております。今後も必要な人材の確保及び育成に注力する所存であります。デジタルコンテンツビジネスにおいては、技術の変化のスピードが早く、また人材の流動性も高いため当社グループが事業展開に必要とする人材を確保できなかったり、あるいは必要な人材が当社グループから流出したりする場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 特定分野のコンテンツへの依存について

当社グループは、占いコンテンツの売上高が総売上高に対して、第18期で93.3%と大きな比率となっております。このように特定分野への依存度が高い状況となっており、コンテンツジャンルの拡大や新規事業の展開を進めることでより安定した事業運営を行っていく必要があると認識しており、積極的に推進していく所存であります。しかしながら、コンテンツジャンルの拡大や新規事業の展開が進まず当社グループの収益構造が変化しない場合は、依然として占いコンテンツへの依存度が高い状況が継続することになります。

そのため、占いコンテンツの成長が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. プラットフォーム提供事業者等への販売の依存について

当社グループは、プラットフォーム提供事業者等との契約などに基づいてコンテンツを複数提供しております。現在、プラットフォーム提供事業者等との関係は良好と認識しておりますが、将来的にプラットフォーム提供事業者等がコンテンツの内製化やコンテンツの数あるいはリニューアルの制限等をサイト運営管理上行うなど政策の変更を行うことも想定されます。当社としましては、ISPや移動体通信事業者以外のプラットフォームの拡大及び自社ポータルサイトの開設などを行うことにより、リスクの低減を図って参りますが、プラットフォーム提供事業者等の政策の変更、契約の終了、契約内容の変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在、従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進展しております。当社グループの携帯電話向けコンテンツ利用者が、フィーチャーフォンからスマートフォンへ機種を変更する場合、継続して、当社グループのコンテンツが利用される保証はなく、機種変更後にコンテンツ利用者の獲得がなされない場合、利用者の減少に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi. 利用料金の徴収について

プラットフォーム提供事業者等のうち、一部のISPや移動体通信事業者とは、コンテンツ利用料金の回収代行を委託する契約を締結し回収を委託しております。その利用料金の回収代行に関する契約では、一定期間その代金の回収に対し契約した所定の手続きをとれば回収責任を果たし、未回収代金については免責されることになっております。

各社から報告される利用料回収代金の通知に基づき試算すると、利用料未回収率は約0.85%と思われませんが、将来的に回収システムの変更や代金未納者が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vii. 新規事業の展開について

当社グループはより一層の成長を志向し、今後も新規事業を展開していく方針であります。しかしながら、新規事業の展開に当たっては、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しないことも想定されます。また、新規事業がスタートした後、軌道に乗った展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し、事業からの撤退など何らかの問題が発生する可能性も想定されます。新規事業の展開が収益獲得に至らず損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

viii. 特定人物への依存及びその影響力について

当社代表取締役社長であり発行済株式総数の59.0%を所有(平成27年8月31日現在)する長沢一男は、当社代表取締役就任から現在に至るまで事業の推進者であり、当社グループの経営方針及び経営戦略の決定、事業展開、株主総会での承認を必要とする全ての事項等に多大な影響力を持っており、当社グループは同氏の判断力、企画力、実行力等の属人的経営手腕に大きく依存しております。一方で、当社グループでは有効な牽制が働く体制の整備及び各事業担当者への権限委譲等を進めております。現状において、同氏が当社グループ業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の推移について

当社グループは、平成10年4月より現在の事業の柱であるデジタルコンテンツの制作・提供を開始し、その後インターネットの普及や通信環境の変遷等の外部環境を背景に業容を拡大して参りました。

第13期以降は、コンテンツ事業において積極的なプロモーション活動や制作コストの効率化など、社内体制の整備を進めたことが奏功し、ほぼ増収増益基調となっておりますが、コンテンツの販売状況等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結売上高に占める移動体通信事業者向けコンテンツ、ISP及びポータルサイト運営事業者向けコンテンツ並びにコンテンツ制作受託業務の売上高等の推移は、下表のとおりであります。

回次 決算年月	第15期 平成24年8月	第16期 平成25年8月	第17期 平成26年8月	第18期 平成27年8月
売上高 (千円)	2,640,641	2,445,373	2,482,289	2,427,821
うち、移動体通信事業者向けコンテンツ (千円)	1,904,573	1,985,035	2,011,457	1,915,717
うち、ISP及びポータルサイト運営事業者向けコンテンツ (千円)	418,011	376,515	381,006	354,062
うち、コンテンツ制作受託業務 (千円)	50,579	64,972	53,058	39,340
経常利益 (千円)	635,995	689,483	633,085	216,307
当期純利益 (千円)	346,983	398,537	327,474	86,188

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

③ 占いのコンテンツ市場について

従来、占いの提供の手法としては、占い師と対面鑑定や書籍による占いの提供の形態が中心でした。そのような中、携帯電話利用者向け及びPC利用者向けに占いをプログラム化し、デジタルコンテンツとしてネットワークで提供し、かつユーザーが属性入力することによって占い結果の表示が多岐にわたって出来るようになったことが、当社グループのビジネスが成立する基盤となっております。

将来的に利用者のニーズの変化や占い市場規模そのものが変化した場合、またはネットワーク上において無料占いの利用が中心となり課金形態のマーケットが縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

i. システムの管理について

当社グループは、主たる事業でコンピューターシステム及びネットワークによりサービスを提供しており、サービスを提供するシステムは二重化並びにデータのバックアップ等想定されるトラブルに対して策を講じております。しかしながら、地震等の自然災害や事故等の不測の事態や予測できない外部からの侵入による不正行為、当社役員や従業員の過誤操作等が原因となって障害が発生し、サービスが提供できない恐れがある場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 技術革新への対応について

当社グループのコンテンツは、インターネットを介して携帯電話及びPCで利用されるものが中心となっております。それらのハードウェアやネットワークの技術革新の変化のスピードは著しく、今後もコンテンツの提供手段として利便性を増しながら進化していくものと想定されます。しかしながら、今後の技術革新の進化の中で、コンテンツで利用される技術が大きく変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、それに対応するためのコストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 法的規制について

当社グループが第8期より始めたインターネットでの通信販売は、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制対象となっております。当社グループは、これらの法令の考えに則りインターネット上での雑貨類の販売において消費者が適正な選択が行えるようにサイト運営をし、消費者の適正な選択を歪めることのないように価格、機能、効果等の表示について十分検討するよう努め、サイト上の表記義務事項等を遵守しております。しかしながら、将来的に当社グループの事業に関連する分野において、規制の改廃や新たな法律等の制定・施行によって当社グループの行う事業が制約を受けたり、新たな対応を余儀なくされたりする可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 個人情報保護に関するリスクについて

当社グループのデータベースには、当社グループのコンテンツ利用者や物販の利用者の個人情報が蓄積されております。これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データベースへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、プライバシーマークの認定を受ける等、情報管理体制の整備強化に努めております。

しかしながら、社内管理体制の問題や社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. 新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員、顧問、社外協力者を対象として、業績向上に対する意欲や士気及び当社グループへのロイヤリティを高めるとともに、優秀な人材の確保等を目的にストック・オプション制度を採用しております。今後も同様の理由によりストック・オプション制度を活用していくことを考えており、これらのストック・オプションが権利行使された場合には、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成27年8月31日現在における新株予約権の目的となる株式の数は252,000株であり、発行済株式総数11,300,000株に対する割合は2.2%となっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社2社で構成されており、コンテンツ事業、ブランド事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

当社が、携帯電話向け及びPC向け占いコンテンツおよびスマートフォン向けアプリケーションゲームを中心に企画・制作・配信しております。

(2) O2O事業

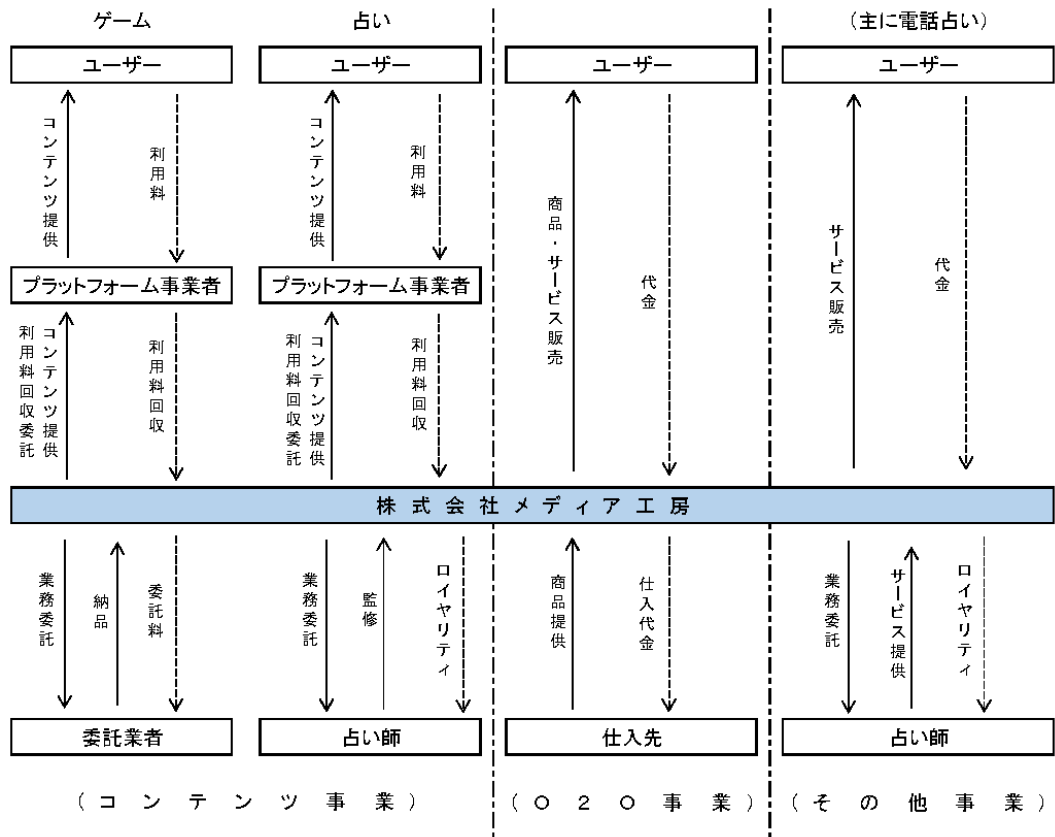
当社が、様々な分野に対し、新規事業を行っております。当連結事業年度においては情報サイトの設立・運営及び、事業提携として、ファッションレンタルサービス事業へ参入いたしました。

(3) その他の事業

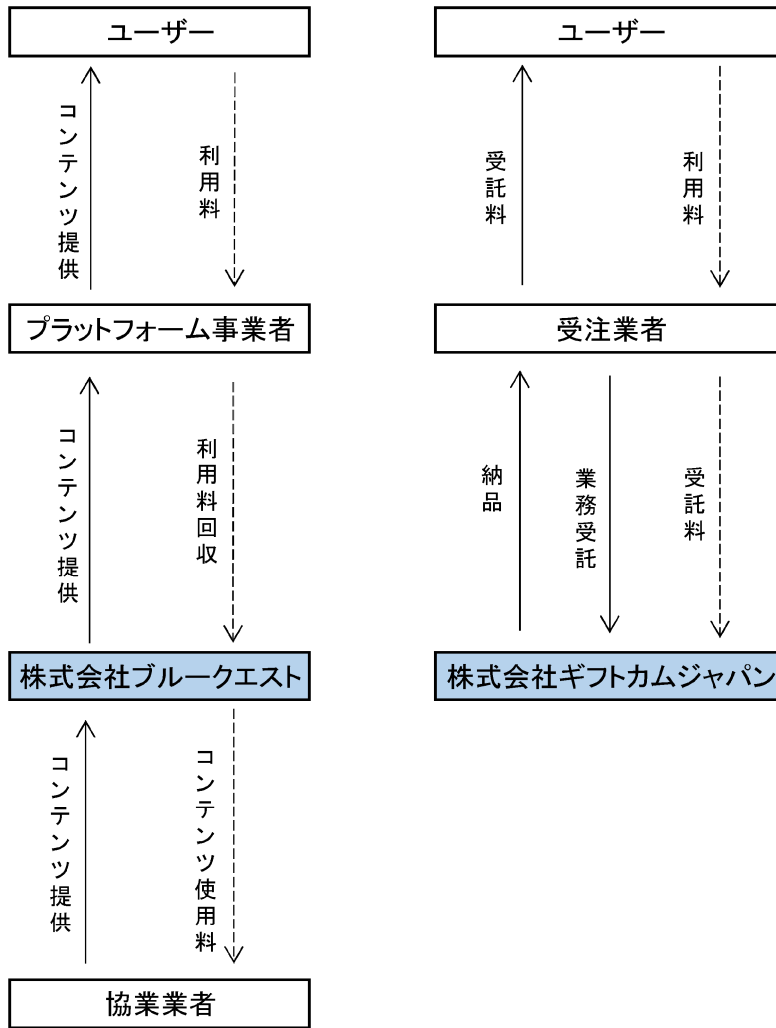
当社が、電話占いサービスを展開しております。

[事業系統図]

(本体)



(子会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、株主の皆様、サービスや商品のユーザー、当社グループのコンテンツをユーザーに提供していただいているプラットフォーム提供事業者（具体的には移動体通信事業者やI S P等）、コンテンツの制作や配信等でサポートして下さる取引先、また当社グループの役職員等すべてのステークホルダーの皆様が、当社グループの関わりにおいて、積極的かつ継続的に取引していきたい、あるいは関係していきたいというインセンティブを持っていただける関係を構築し続ける企業であることを目標としております。このような目標を、提供するサービスをとおして実現すべく活動していく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び利益の絶対額の成長はもちろんであります。投下資本が効率良く利益に結びついていくかという観点から自己資本利益率（目標25%）並びに高付加価値化推進の観点から売上高経常利益率（目標30%）を経営指標として重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、売上高の93.3%をコンテンツ事業が占めており、中でも古いコンテンツに対する依存度が極めて高くなっております。中長期的には、スマートフォン対応を強化・推進し、配信網の拡大及びコンテンツジャンルの拡充を図ることで収益維持・拡大をしつつ、新規事業の展開により依存比率を低減していくことを経営戦略のひとつと位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的成長を志向し企業価値の最大化を目指すうえで、以下の事項を重要な経営課題として考えております。

① コンテンツユーザーの維持・拡大

当社グループは、携帯電話向け及びPC向けに提供している古いコンテンツの利用料金が収入の中心を占めていることから、コンテンツユーザーの維持・拡大が、成長戦略上重要となって参ります。当社グループでは、データベースを活用したコンテンツマーケティングを推進し、より効率的かつ有効なプロモーション活動を展開することにより、コンテンツユーザーの維持・拡大に努めて参りたいと考えております。

② デジタルコンテンツのジャンル拡大とエンターテインメント化への対応

当社グループは、古いを中心とした既存ジャンルのデジタルコンテンツ制作・配信に引き続き注力して参りますが、新しいジャンルの新規コンテンツを投入して業容の拡大を図ることが今後の課題と考えております。また、エンターテインメント化するコンテンツビジネスにおいて、顧客ニーズの変化に的確に対応して、より幅広い顧客層を獲得して参りたいと考えております。

③ 配信網の拡大

当社グループは、今後成長を続けるために海外展開を推進することが重要な経営課題であると考えており、中国企業・韓国企業との提携を積極的に進め、国内で提供しているコンテンツを中国市場・韓国市場を中心に投入して参ります。また、急速に普及しているスマートフォンに速やかに対応し、移動体通信事業者、I S P及びポータルサイト運営事業者各社を通じて提供するコンテンツ数の積極的な拡大に努めて参りたいと考えております。

④ デバイスの多様化への対応

スマートフォンやタブレット型PCの普及が急速に進んでおります。これに伴い、スマートフォンアプリ市場や電子書籍市場の拡大が見込まれることから、様々なデバイスに対応したアプリケーションの開発やコンテンツ配信サービスの拡充が、業容拡大を図るうえで重要になると考えております。当社グループでは、デバイスの特性や利用シーンに応じたサービスの開発・提供の積極的な推進に努めて参りたいと考えております。

⑤ マーケティングデータの収集と活用

携帯電話向け及びPC向けコンテンツ配信ビジネスにおいては、コンテンツユーザーから得られるデータの活用が重要であると考えております。当社グループでは、マーケティングシステムを積極的に活用し、次のビジネス展開へ繋げることで事業の拡大に努めて参りたいと考えております。

⑥ 人材の確保と育成

将来的なコンテンツビジネスの展開や業務内容の拡大に対応して、企画力、創作力、技術力やマネジメント力等をもった優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。今後も人材の採用を積極的に進めるとともに、OJTによる社内教育の一層の充実を図り、個々の能力向上に努めて参りたいと考えております。

⑦ 個人情報管理の強化

平成17年4月に個人情報保護法が施行されました。それに対応し、当社は平成19年に「プライバシーマーク（JIS Q 15001：1999）」を取得済ですが、個人情報保護が経営の重要課題であるとの認識のもと、情報管理体制の整備強化に継続的に取り組んでおります。平成21年5月15日付、平成23年10月3日付、平成25年10月3日付にて「プライバシーマーク（JIS Q 15001：2006）」の認定を更新しております。当社は、今後も個人情報の保護管理が全役職員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取り扱いと慎重な管理に努めて参りたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,788	1,890,132
売掛金	523,475	461,558
商品	7,981	0
仕掛品	17,789	24,864
貯蔵品	1,164	1,178
繰延税金資産	13,972	13,792
その他	141,220	145,164
貸倒引当金	△4,143	△3,973
流動資産合計	2,821,248	2,532,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,683	121,271
減価償却累計額	△31,007	△40,132
建物(純額)	45,676	81,138
工具、器具及び備品	140,058	148,628
減価償却累計額	△112,893	△127,522
工具、器具及び備品(純額)	27,164	21,106
土地	209,226	209,226
有形固定資産合計	282,067	311,471
無形固定資産		
のれん	—	76,325
ソフトウェア	58,127	40,422
ソフトウェア仮勘定	—	90,495
その他	3,404	35,939
無形固定資産合計	61,532	243,183
投資その他の資産		
関係会社株式	※ 178,780	※ 93,161
長期貸付金	18,316	9,560
繰延税金資産	26,610	60,849
会員権	24,578	24,529
敷金及び保証金	99,276	98,776
その他	121,469	56,966
貸倒引当金	△1,494	△5,809
投資その他の資産合計	467,535	338,034
固定資産合計	811,136	892,689
繰延資産		
開業費	29,780	—
繰延資産合計	29,780	—
資産合計	3,662,165	3,425,407

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,569	55,700
1年内返済予定の長期借入金	712,876	659,872
未払費用	123,284	122,272
未払法人税等	156,473	299
未払消費税等	29,534	10,500
その他	15,872	19,962
流動負債合計	1,070,610	868,606
固定負債		
長期借入金	521,076	518,704
固定負債合計	521,076	518,704
負債合計	1,591,686	1,387,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	353,460
利益剰余金	1,373,179	1,299,265
自己株式	△114,055	△105,969
株主資本合計	2,059,038	1,998,216
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	15,850
その他の包括利益累計額合計	—	15,850
新株予約権	11,440	22,517
少数株主持分	—	1,511
純資産合計	2,070,478	2,038,096
負債純資産合計	3,662,165	3,425,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	2,482,289	2,427,821
売上原価	837,417	1,013,554
売上総利益	1,644,872	1,414,266
販売費及び一般管理費	※1 999,013	※1 1,146,186
営業利益	645,858	268,080
営業外収益		
受取利息	1,196	989
受取賃貸料	4,272	2,080
その他	4,212	5,564
営業外収益合計	9,681	8,635
営業外費用		
支払利息	9,795	9,331
開業費償却	7,445	9,213
持分法による投資損失	—	33,429
その他	5,214	8,433
営業外費用合計	22,454	60,408
経常利益	633,085	216,307
特別利益		
新株予約権戻入益	540	2,797
持分変動利益	—	27,729
特別利益合計	540	30,526
特別損失		
事業整理損	—	※3 169,662
前渡金評価損	※2 28,725	—
その他	248	264
特別損失合計	28,974	169,927
税金等調整前当期純利益	604,651	76,906
法人税、住民税及び事業税	283,634	43,735
法人税等調整額	△6,457	△34,058
法人税等合計	277,177	9,677
少数株主損益調整前当期純利益	327,474	67,229
少数株主損失(△)	—	△18,959
当期純利益	327,474	86,188

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	327,474	67,229
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15,850
その他の包括利益合計	—	15,850
包括利益	327,474	83,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,474	102,039
少数株主に係る包括利益	—	△18,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	348,454	1,189,510	△186,011	1,803,413
当期変動額					
剰余金の配当			△125,454		△125,454
当期純利益			327,474		327,474
連結範囲の変動			△11,748		△11,748
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分			△6,601	72,004	65,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	183,669	71,956	255,625
当期末残高	451,459	348,454	1,373,179	△114,055	2,059,038

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	23,206	-	1,826,619
当期変動額					
剰余金の配当					△125,454
当期純利益					327,474
連結範囲の変動					△11,748
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得					△48
自己株式の処分					65,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,765		△11,765
当期変動額合計	-	-	△11,765	-	243,859
当期末残高	-	-	11,440	-	2,070,478

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	348,454	1,373,179	△114,055	2,059,038
当期変動額					
剰余金の配当			△130,476		△130,476
当期純利益			86,188		86,188
連結範囲の変動			△4,457		△4,457
持分法の適用範囲の変動			△25,168		△25,168
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5,005		8,085	13,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,005	△73,913	8,085	△60,822
当期末残高	451,459	353,460	1,299,265	△105,969	1,998,216

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	11,440	—	2,070,478
当期変動額					
剰余金の配当					△130,476
当期純利益					86,188
連結範囲の変動					△4,457
持分法の適用範囲の変動					△25,168
自己株式の取得					—
自己株式の処分					13,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,850	15,850	11,076	1,511	28,439
当期変動額合計	15,850	15,850	11,076	1,511	△32,382
当期末残高	15,850	15,850	22,517	1,511	2,038,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	604,651	76,906
減価償却費	47,903	68,640
のれん償却額	—	13,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,568	4,044
受取利息及び受取配当金	△1,196	△989
支払利息	9,795	9,331
持分法による投資損益(△は益)	—	33,429
新株予約権戻入益	△540	△2,797
持分変動損益(△は益)	—	△27,729
事業整理損	—	169,662
前渡金評価損	28,725	—
売上債権の増減額(△は増加)	△19,950	73,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,427	△2,129
仕入債務の増減額(△は減少)	1,530	15,620
未払費用の増減額(△は減少)	△6,455	△1,808
その他	119,720	47,531
小計	772,186	475,950
利息及び配当金の受取額	1,059	1,447
利息の支払額	△10,815	△10,742
損害賠償金の受取額	22,607	—
法人税等の支払額	△264,898	△280,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,139	185,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,281	△52,724
有形固定資産の売却による収入	—	115
無形固定資産の取得による支出	△14,786	△171,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△58,942
関係会社株式の取得による支出	△40,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△500	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,920	871
貸付けによる支出	△7,813	△11,000
貸付金の回収による収入	29,201	15,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,860	△277,005

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△684,610	△862,876
配当金の支払額	△124,377	△128,076
ストックオプションの行使による収入	48,948	10,224
自己株式の取得による支出	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,086	△180,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398,319	△271,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,602	2,119,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,866	41,635
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,119,788	※ 1,890,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ギフトカムジャパン

株式会社ブルークエスト

当連結会計年度より、株式会社ギフトカムジャパンは、O2Oビジネスの本格展開に伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに株式を取得した株式会社ブルークエストも連結の範囲に含めております。株式会社MKコミュニケーションズ、株式会社MKアソシエイツは、平成27年3月1日に株式会社メディア工房が吸収合併したため、連結の範囲より除外されております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社MK B コリア

株式会社ギフトカム

当連結会計年度より、株式会社MK B コリア、株式会社ギフトカムは重要性が増したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ギフトカムジャパンの決算日は、一致しております。

株式会社ブルークエストの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～39年

工具、器具及び備品 2～8年

- ② 無形固定資産
- 市場販売目的のソフトウェア
見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
- 自社利用目的のソフトウェア
社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 投資不動産
- 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | |
|---|---|-----|
| 建 | 物 | 24年 |
|---|---|-----|
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- 開業費
事業開始以後、5年間で均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年間)にわたり定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
当該契約に基づく連結会計年度末の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	—千円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000	—

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
関係会社株式	178,780千円	93,161千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
広告宣伝費	332,990千円	397,681千円
業務委託料	184,019	173,408
支払手数料	80,536	125,047
役員報酬	124,719	122,297
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	9,845	5,165

※2 前渡金評価損

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
ブランド事業のライセンス契約に係る前渡金の評価損によるものです。

当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
該当事項はありません。

※3 事業整理損

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

〇2〇事業の事業再構築を行った際に発生した損失になります。内訳は、DPG!ブランドに係るものとして、前渡金の償却29,553千円、前払費用の償却33,055千円、ソフトウェアの償却17,201千円、開業費の償却22,335千円、長期前払費用の償却37,500千円、その他の費用5,742千円となります。また、〇2〇ビジネスに係るものとして、ソフトウェアの償却17,644千円、開業費の償却6,630千円となります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,500	5,593,500	—	5,650,000
合計	56,500	5,593,500	—	5,650,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	5,294	401,384	82,240	324,438
合計	5,294	401,384	82,240	324,438

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,593,500株は平成26年2月28日現在の株主に対し平成26年3月1日をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしたことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加について、401,346株は平成26年2月28日現在の株主に対し平成26年3月1日をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしたことによる増加であり、38株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少について、1,240株は株式分割実施前の新株予約権の権利行使による減少であり、81,000株は株式分割実施後の新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(自己新株予約権)	—	—	—	—	—	11,440(—)
合計		—	—	—	—	—	11,440(—)

(注) 自己新株予約権については、() 外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	125,454	2,450	平成25年8月31日	平成25年11月21日

(注) 平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	130,476	利益剰余金	24.5	平成26年8月31日	平成26年11月27日

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,650,000	5,650,000	—	11,300,000
合計	5,650,000	5,650,000	—	11,300,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	324,438	324,438	46,000	602,876
合計	324,438	324,438	46,000	602,876

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,650,000株は平成27年3月31日現在の株主に対し平成27年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加について、324,438株は平成27年3月31日現在の株主に対し平成27年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしたことによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少について、16,000株は株式分割実施前の新株予約権の権利行使による減少であり、30,000株は株式分割実施後の新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(自己新株予約権)	—	—	—	—	—	22,517 (—)
	合計	—	—	—	—	—	22,517 (—)

(注)自己新株予約権については、()外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	130,476	24.5	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(注)平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	106,971	利益剰余金	10.0	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	2,119,788千円	1,890,132千円
現金及び現金同等物	2,119,788	1,890,132

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティングリース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資について銀行預金等の安全性の高い短期的な金融資産により運用しており、必要に応じ主に銀行借入により資金調達を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行っております。

長期借入金は、主に流動性向上を目的とした資金調達です。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,119,788	2,119,788	—
(2) 売掛金	523,475	523,475	—
資産計	2,643,264	2,643,264	—
(3) 買掛金	32,569	32,569	—
(4) 長期借入金(*)	1,233,952	1,234,477	525
負債計	1,266,521	1,267,046	525

(*)1年内返済予定の長期借入金は「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,890,132	1,890,132	—
(2) 売掛金	461,558	461,558	—
資産計	2,351,690	2,351,690	—
(3) 買掛金	55,700	55,700	—
(4) 長期借入金(*)	1,178,576	1,177,991	△584
負債計	1,234,276	1,233,691	△584

(*)1年内返済予定の長期借入金は「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
① 敷金及び保証金	99,276	98,776
② 関係会社株式	178,780	93,161
合計	278,056	191,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,119,788
売掛金	523,475
合計	2,643,264

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,890,132
売掛金	461,558
合計	2,351,690

(注4) 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	712,876	389,476	131,600	—	—	—
合計	712,876	389,476	131,600	—	—	—

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	659,872	401,306	117,398	—	—	—
合計	659,872	401,306	117,398	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
販売費及び一般管理費	5,228	16,741

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
新株予約権戻入益	540	2,797

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 22名 当社顧問 1名 連結子会社の取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 1名	当社取締役 5名 子会社取締役 4名 子会社顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 200,000株	普通株式 100,000株	普通株式 135,000株
付与日	平成20年3月31日	平成23年1月13日	平成25年3月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。(注)2	権利確定条件は付されておりません。(注)3	権利確定条件は付されておりません。(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年1月14日から 平成27年1月13日まで	平成27年3月9日から 平成29年3月8日まで
	平成26年 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 子会社取締役 1名		
株式の種類別のストック・オプションの株(注)1	普通株式 200,000株		
付与日	平成26年11月7日		
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。(注)5		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	平成28年11月8日から 平成30年11月7日まで		

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成22年9月1日付株式分割(1株につき2株)、平成26年3月1日付株式分割(1株につき100株)及び平成27年4月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

3. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

4. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に当社の取締役もしくは顧問又は子会社の取締役もしくは顧問の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

5. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に当社の取締役もしくは顧問又は子会社の取締役もしくは顧問の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成22年9月1日付株式分割（1株につき2株）、平成26年3月1日付株式分割（1株につき100株）及び平成27年4月1日付株式分割（1株につき2株）を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	121,000
付与	-	-	-
失効	-	-	19,000
権利確定	-	-	102,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	20,000	19,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	16,000	-	102,000
失効	4,000	19,000	-
未行使残	-	-	72,000
	平成26年 ストック・オプション		
権利確定前 (株)			
期首	-		
付与	200,000		
失効	20,000		
権利確定	-		
未確定残	180,000		
権利確定後 (株)			
期首	-		
権利確定	-		
権利行使	-		
失効	-		
未行使残	-		

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	69	355	304
行使時平均株価 (円)	1,018	-	868.5
付与日における公正な評価単価 (円)	27	141.535	88.385

	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	504
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	212.435

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下の通りであります。

(1) 平成26年ストックオプション

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

②主な基礎数値及び見積もり方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注)1	73.01%
予想残存期間(注)2	3.0年
予想配当率(注)3	2.43%
無リスク利子率(注)4	0.039%

(注)1. 過去3年間(平成23年11月1日から平成26年10月31日)の株価実績に基づいております。

2. 権利行使日(平成28年11月8日)及び権利行使終了日(平成30年11月7日)から勘案すると、権利行使期間の中間日(平成29年11月7日)は割当日(平成26年11月7日)の3年後となるため、予想残存期間3.0年としております。

3. 前期(平成26年8月期)の剰余金配当実績(24.50円)によっております。

4. 残存期間に近似する中期国債利回りによっております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、及び「ブランド事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。これは、主にブランド事業とO2Oビジネスを融合し、オムニチャネル展開を加速していく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「コンテンツ事業」は、携帯電話向け及びPC向けコンテンツの制作・配信を、「O2O事業」は、DPG!ブランド及びO2Oビジネスに関連する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載しているとおりであります。

報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	〇2〇事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,447,065	12,362	2,459,427	22,862	2,482,289	—	2,482,289
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	12	12	—	12	△12	—
計	2,447,065	12,374	2,459,439	22,862	2,482,302	△12	2,482,289
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,080,121	△68,635	1,011,485	△39,510	971,974	△326,116	645,858
セグメント資産	567,561	246,073	813,634	67,972	881,607	2,780,558	3,662,165
その他の項目							
減価償却費	26,189	17,414	43,603	5,412	49,016	5,473	54,490
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,902	31,229	47,132	—	47,132	—	47,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△326,116千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△325,991千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,780,558千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額5,473千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	〇2〇事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,354,525	6,055	2,360,580	67,240	2,427,821	—	2,427,821
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	156	156	—	156	△156	—
計	2,354,525	6,211	2,360,736	67,240	2,427,977	△156	2,427,821
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	742,406	△84,620	657,786	△39,409	618,377	△350,296	268,080
セグメント資産	611,296	21,486	632,782	81,764	714,547	2,710,859	3,425,407
その他の項目							
減価償却費	25,965	46,471	72,436	12,405	84,842	4,666	89,508
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	127,053	5,484	132,538	84,749	217,287	51,359	268,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△350,296千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△346,939千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,710,859千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,666千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,174,538千円	コンテンツ事業
KDDI株式会社	500,205千円	コンテンツ事業

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	949,620千円	コンテンツ事業
KDDI株式会社	576,589千円	コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	O2O事業	計	その他	合計	調整額	合計
減損損失	—	37,190	37,190	—	37,190	—	37,190

(注) 上記の減損損失は、特別損失の事業整理損に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	〇二〇事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	—	—	13,045	13,045
当期末残高	—	—	—	—	—	76,325	76,325

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	193円32銭	1株当たり純資産額	188円28銭
1株当たり当期純利益金額	31円14銭	1株当たり当期純利益金額	8円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	30円55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	327,474	86,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	327,474	86,188
期中平均株式数(株)	10,513,832	10,662,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権)	205,064 (205,064)	110,191 (110,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,465	1,866,813
売掛金	516,655	448,162
商品	0	0
仕掛品	17,789	24,864
貯蔵品	111	1,178
前渡金	30,000	724
前払費用	67,983	22,638
繰延税金資産	14,305	13,792
立替金	100,470	24,946
その他	18,212	146,066
貸倒引当金	△5,036	△3,833
流動資産合計	2,737,958	2,545,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,676	81,138
工具、器具及び備品	24,417	20,733
土地	209,226	209,226
有形固定資産合計	279,319	311,098
無形固定資産		
ソフトウェア	50,606	42,774
ソフトウェア仮勘定	—	89,871
その他	3,404	35,297
無形固定資産	54,011	167,943
投資その他の資産		
投資有価証券	86	86
関係会社株式	278,780	281,321
長期貸付金	10,503	9,560
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	7,813	—
関係会社長期貸付金	200,000	—
長期前払費用	53,083	749
繰延税金資産	26,610	60,849
会員権	24,578	24,529
投資不動産	36,968	36,537
敷金及び保証金	99,276	98,776
その他	1,035	750
貸倒引当金	△1,494	△5,809
投資その他の資産合計	737,240	507,351
固定資産合計	1,070,572	986,394
資産合計	3,808,530	3,531,747

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,123	49,450
1年内返済予定の長期借入金	712,876	656,872
未払金	7,690	5,780
未払費用	120,882	122,057
未払法人税等	156,113	—
未払消費税等	28,769	9,805
その他	7,583	27,335
流動負債合計	1,066,040	871,301
固定負債		
長期借入金	521,076	516,454
固定負債合計	521,076	516,454
負債合計	1,587,116	1,387,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金		
資本準備金	348,454	348,454
その他資本剰余金	—	5,005
資本剰余金合計	348,454	353,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,524,114	1,422,524
利益剰余金合計	1,524,114	1,422,524
自己株式	△114,055	△105,969
株主資本合計	2,209,974	2,121,474
新株予約権	11,440	22,517
純資産合計	2,221,414	2,143,992
負債純資産合計	3,808,530	3,531,747

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	2,432,126	2,337,466
売上原価	813,863	916,322
売上総利益	1,618,263	1,421,143
販売費及び一般管理費	894,861	1,028,572
営業利益	723,401	392,571
営業外収益		
受取利息	3,831	2,155
受取賃貸料	4,272	2,080
為替差益	127	453
その他	2,926	2,132
営業外収益合計	11,157	6,822
営業外費用		
支払利息	9,795	9,168
貸倒引当金繰入額	—	5,574
開業費償却	—	3,722
その他	2,526	2,731
営業外費用合計	12,321	21,197
経常利益	722,237	378,195
特別利益		
新株予約権戻入益	540	2,797
特別利益合計	540	2,797
特別損失		
固定資産除却損	—	264
抱合せ株式消滅差損	—	196,924
前渡金評価損	28,725	—
事業整理損	—	145,387
その他	248	—
特別損失合計	28,974	342,576
税引前当期純利益	693,803	38,416
法人税、住民税及び事業税	283,229	43,255
法人税等調整額	△6,387	△33,724
法人税等合計	276,841	9,530
当期純利益	416,961	28,885

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	451,459	348,454	—	348,454	1,239,209	1,239,209	△186,011	1,853,112
当期変動額								
剰余金の配当					△125,454	△125,454		△125,454
当期純利益					416,961	416,961		416,961
自己株式の取得							△48	△48
自己株式の処分					△6,601	△6,601	72,004	65,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	284,905	284,905	71,956	356,861
当期末残高	451,459	348,454	—	348,454	1,524,114	1,524,114	△114,055	2,209,974

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	23,206	1,876,318
当期変動額		
剰余金の配当		△125,454
当期純利益		416,961
自己株式の取得		△48
自己株式の処分		65,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,765	△11,765
当期変動額合計	△11,765	345,095
当期末残高	11,440	2,221,414

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	451,459	348,454	—	348,454	1,524,114	1,524,114	△114,055	2,209,974
当期変動額								
剰余金の配当					△130,476	△130,476		△130,476
当期純利益					28,885	28,885		28,885
自己株式の取得								—
自己株式の処分			5,005	5,005			8,085	13,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	5,005	5,005	△101,590	△101,590	8,085	△88,499
当期末残高	451,459	348,454	5,005	353,460	1,422,524	1,422,524	△105,969	2,121,474

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,440	2,221,414
当期変動額		
剰余金の配当		△130,476
当期純利益		28,885
自己株式の取得		—
自己株式の処分		13,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,076	11,076
当期変動額合計	11,076	△77,422
当期末残高	22,517	2,143,992